

第 4 章 総括

第1節 地域コミュニティ活性化の考え方

1. それぞれの「秘訣」の意義

第2章のアンケート調査からは、仮説の11項目の必要性・有効性と課題が浮かび上がった。

第3章の事例調査では9つの事例を見てきたが、これらのテーマ型住民活動では、仮説で挙げた「秘訣」の存在が、活発な活動の実現と地域コミュニティの活性化に寄与していることがわかった。

ここでこれらを総括し、テーマ型住民活動の活発化、それを地域コミュニティ活性化につなげる秘訣と、住民活動への行政のかかわり方をまとめていく。

今までと同様、仮説の「秘訣」11項目ごとに述べていくこととする。

(1) 多様な住民を巻き込む「道具」や「仕掛け」の活用

①「秘訣」の住民活動への活かし方

アンケートでは自治体・住民とも、住民同士のつながりをつくるきっかけや、住民活動へ参加しやすい仕掛けや仕組みへの期待が高かった。事例調査からは、「道具」や「仕掛け」が住民同士の交流を生み出し、地域コミュニティの活性化につながる状況を把握できた。一見地域コミュニティの活性化には直接関連しないように見える道具や仕掛けでも、多様な住民の参加を促し、住民同士のつながりを作り、人々の元気を生み出す効果を発揮するのである。

事例調査で紹介したような取り組みはそのことをよく示しているが、これらを参考にしつつ、その地域の特性や解決しようとする課題に応じた「道具」や「仕掛け」を見出していくことが重要になる。

「道具」や「仕掛け」をうまく活用していくためには、その具体的な内容が、誰が見てもわかりやすいこと、子どもから高齢者まで多様な世代がかかわりやすいこと、住民が持つ様々な得意分野を結集しないとできないこと、必然的に住民同士のコミュニケーションが生まれるようになること等が重要な要素になると思われる。



【大竹ストーンアート】

②行政のかかわり方

このような「道具」や「仕掛け」が住民活動の中で使われているとき、行政から見て、当初はその意義が見えにくいことがあるかもしれない。しかし、事例で見られるように、それがコミュニティ活性化につながっていく可能性はある。直接関わらないまでも、関心を寄せておくことは有意義である。

また、住民アンケートから、地域活動への参加にはきっかけが重要である。それに役立つ「道具」や「仕掛け」を、行政の方からもヒントとして提案したり、試験的な導入の機会づくりや支援などの取り組みを行ったりすることにより、地域の中の住民活動や交流をつくるきっかけを提示することもできるだろう。

(2) 地域住民が日常的に集える「居場所」づくりやその運営

①「秘訣」の住民活動への活かし方

アンケートでは、住民も行政も「住民の居場所」を重視していた。事例調査からは、「居場所」が、単に住民が集い交流する場としてだけでなく、住民がその運営を担うことで、自己実現や働く場の創出など、活動の幅の拡大につながるということが理解できた。

つまり、「居場所」は、住民の交流、住民の見守り、住民同士情報の発信や交換の場としての機能を果たすとともに、運営を通して地域の担い手を育み、地域課題に取り組む主体としての力を蓄える役割を果たす場にもなり得るのである。

また、この「居場所」は、日常的に誰でも訪れることができ、行けば誰かに会い交流できるという要素を備えていることが重要である。そして、「行けば誰かがいる」という状況を作り出すための運営を、住民自身が行っていくことが力になる。具体的な場所の確保には、空き家や空き店舗、住民所有の建物等の活用や、そのための行政の支援策の活用も考えてよいだろう。



【リビングルーム鷹巣】

②行政のかかわり方

行政は、地域のセンターなど既に住民の寄り合い場所として利用できる公共施設を設置している。しかし、住民同士のゆるやかなつながりの形成の助けになるのは、先に述べた日常性・開放性のある自由な交流の場である。そのような「居場所」では、アンケートでも重要な要素として挙げられていた「日頃のふれあい」や活動への「誘い」、「地域課題の共有」が行われやすい。したがって、そのような居場所づくりを行う住民活動への支援は、住民活動やコミュニティの活性化に大変有効である。その具体的な場所として民間不動産を活用するのであれば、初期の行政の金銭的支援は有効に働く。

また、「居場所」の運営を住民が行うことは、活動の広がりや発展、住民自身が力をつけていくことにもつながっていた。そのような観点での「居場所の運営」への支援も重要である。例えば運営スタッフとなり得る人材を育てる講座や事業化への相談対応などが考えられる。

さらに、交流の「場」としては、ハードとしての「場所」だけでなく、機会・取り組みなどのソフトとしての「場」づくりも重要である。講座や交流会等住民同士の語り合いの機会を行政が作り出すことも積極的に行うことが望まれる。

(3) 地域課題の顕在化・共有化

①「秘訣」の住民活動への活かし方

アンケートでは、住民同士の地域課題の共有を、住民も行政もあまり重視していない。しかしその一方、地域課題の存在は、潜在的で共有されていないが多くの住民が気づいている。また、現在地域内での住民同士のかわりあいが少ない人にも、「いざというとき」つまり何らかの地域課題が立ち現われる時のためのつながりが欲しいと感じている。

そして事例調査では、地域課題が現れそれを共有することから、様々なテーマ型住民活動につながるが見えてきた。このように、地域課題の存在は住民活動への動機づけとなる。その顕在化・共有化を通じ、多くの住民に活動への参加を働きかけることができる。

まずは気付いた課題を知人に話したり、それに関心のある人を募ったり、住民組織の会合などで課題提起したりなどして、意識的に地域課題を顕在化させ、住民の間に共有していくことから始めていけるだろう。その前提として、日頃から住民一人ひとりのささやかな気付きを受け止め合うゆるやかなつながりを育んでおくことが重要である。また、その課題を行政に投げかけることで、行政と共有するとともに、より広く住民に共有の輪を広げていくこともできる。

②行政のかかわり方

行政課題とも言える高齢者支援や防災・防犯については、住民の側においても課題意識が高いことがアンケート結果からも明確になった。したがって、これを地域の課題としてより顕在化させ、住民同士の共有化を今まで以上に積極的に働きかけることで大きな効果が得られると期待できる。

これ以外の課題についても同様に、住民同士の共有、住民と行政の共有、さらにはNPOや大学、企業等との共有により、外部の協力者を得ての課題解決活動の可能性も生まれる。

そのためにも、地域課題の把握や掘り起しを意識し、住民の課題意識の芽生えに感度よく応えられるようにしておくことは重要である。

(4) 住民の自立性

①「秘訣」の住民活動への活かし方

アンケートからは、コミュニティ活性化には住民同士の力が必要と住民自身が考えていることがわかった。自治体の期待も大きい。そして事例調査では、住民自身の力で活動している住民活動を調査してきた。それらは高い自立意識を持ち、行政と協働はするが全面的・継続的には頼らないという姿勢を持っている。事例によっては住民側から事業を提案し責任ある事業を展開している。この自立性が、住民活動の継続性にもつながっている。住民の自立性と、住民独自の活動や提案を行政が受け止めることで、住民と行政が対等な関係を築いていると言える。

住民の取り組みにおいては、自由な活動を継続していくためにも自立した活動を意識していくことが重要である。それを基盤に、活動の内容、それをどのように展開し継続していくのか等、具体的な取り組みを企画し、行政にはその支援を必要な限りにおいて提案することが考えられる。



【くさっぱら公園】

②行政のかかわり方

自立意識が高く独自に活動する住民・団体に対し、行政の積極的な関わりは少ない場合がある。しかし、その活動は地域コミュニティ活性化に大きな役割を果たし、行政の施策にとっても重要なパートナーになる可能性がある。支援対象外として関わりを持たないのではなく、地域課題解決にそれぞれの

役割を果たしていく仲間として、「顔の見える関係」を築く努力をしていくことが必要である。

また、住民から何らかの提案があれば積極的に受け入れ、試行を後押しするような対応や、活動開始の支援、共に活動する姿勢等が重要である。

(5) 各活動に適した組織形態の選択

①「秘訣」の住民活動への活かし方

住民アンケートでは、「組織」への参加よりも、住民同士がゆるやかにつながりをもっているという割合が高かった。事例調査でも、ゆるやかなつながりのネットワークや、あえて組織の形をとらず参加者の可能な範囲での関わり方で持続性を担保している例が多くみられた。一方、課題解決に向け、資金調達上の理由や責任をより明確化した活動のために、NPO法人化を選択する例もあった。

ゆるやかなつながりから確固とした組織まで、取り組み内容や目標の到達度などに応じた組織形態の選択が、テーマ型住民活動の幅を広げ、持続可能な活動につながるのである。



【安房マネー】

②行政のかかわり方

自治体アンケートによれば、地域コミュニティの住民活動への支援が、住民同士のゆるやかなつながりに対して行われることは比較的少ない。特に補助金交付などの資金援助では、団体としての形式が必要であり代表者名と連絡先住所、時には会員名簿提出等を伴う団体登録が必要となるのは当然である。しかし、活動場所の提供や情報提供、相談窓口などについては比較的多くの自治体でゆるやかなつながりも支援対象としている。

このように、支援の内容に応じた柔軟な対応を、住民活動の活発化と地域コミュニティの活性化に向けた施策としてより意識的に実施していくことは重要である。これまで必ずしも行政施策の対象として明確には意識されてこなかった住民同士のゆるやかなつながりが地域コミュニティ活性化に果たす役割の可能性を認識し、住民の取り組みに関心を寄せ、住民からの提案や協力要請に積極的にかかわり、支援する姿勢が重要になると考えられる。

また、従来からもテーマ型住民活動開始の支援は重要とされてきたが、事例にもあったように、活動が軌道に乗るまで段階的に支援策を講じることも有効である。そのための具体的な支援プログラムの作成、さらにその実行には地域の専門家や人材の活用、中間支援組織の導入などが考えられる。

(6) 住民の役割分担

①「秘訣」の住民活動への活かし方

住民アンケートからは、自分のスキルを活かせることが、住民同士のつながりやテーマ型住民活動参加に重要なことがわかった。事例調査では、住民それぞれの得意分野を活かす工夫がなされ、活動の活発化に結び付けていた。このことは、現状の住民活動の課題である現役世代の参加を促進するうえで、極めて重要と言える。

地域住民がそれぞれに持つ知識・ノウハウ・人間関係・職業経験・年齢・立場等々による得意な分野や事柄を活かした、住民の役割分担による活動の展開を意識的に行っていくことは、活動の広がりや活発化に有効である。

また少し視点を変え、得意分野の中には、テーマ型住民活動の運営上欠かせない、コーディネーター、ファシリテーター、事務担当や力仕事担当、子どもの遊び相手等、それぞれの人の個性から生まれるも

のもある。これを意識することは少ないが、活動の活発化には重要な要素である。こうした人材も地域の中で見出していくことが重要になる。

②行政のかかわり方

一般的に行政職員は事務処理や調整に慣れており、法制度面の知識やその運用の経験が豊富である。そうした能力を地域の中で活かすことは、住民活動の活発化にとって重要だと考えられる。自治体アンケートでは「自分の住む地域コミュニティの活動に参加する行政職員が増えていく」ことがコミュニティ活性化に必要とする回答が少なくなかった。自治体職員が、業務を離れ自分の居住地の住民として、活動に積極的に加わり、自身の能力を発揮できるテーマ型住民活動で活躍することの意義が、職員自身にも認識されていると言ってよいだろう。

(7) 地域の担い手の育成・発掘

①「秘訣」の住民活動への活かし方

地域の担い手の育成という点では、中学生、高校生、大学生が地域に関わる仕組みや、そのきっかけづくりを、地域ぐるみでしかも意識的に行うことが重要である。例えば、住民活動の側で、中高生や大学生自身が地域課題解決に向けた方策を考える機会を設け、その実行において何らかの役割を任せることは、若者の主体的な関わりを生み出す。「すぐに」「その地域で」ではないかもしれないが、いずれ、どこかの地域で担い手となっていくことが期待できる。

また「育成」は一方的な関係ではなく、大人も地域の担い手として共に育ちあっていく関係が築かれることもある。

またアンケートで指摘される現役世代の地域へのかかわりの促進については、まず地域とのかかわりを欲している層を顕在化させることが重要になる。そのためには、例えば、子育てなどのテーマ、子どもと一緒に参加できる体験型イベントなどの実施方法、SNS活用など現役世代に伝わりやすい周知方法などの工夫をしていくことが必要である。



【このまちにくだしいプロジェクト】

②行政のかかわり方

地域住民の、地域の担い手育成・発掘の取り組みに、行政の支援は有効または必要であろう。特に、テーマ型住民活動への中高生・大学生の参加は、学校との連携が不可欠である。学校の理解を得るにあたっては、住民からの直接の働きかけに加え、行政が間に入り両者の調整を行うことで、実施を後押しすることができる。あるいは地域に中高生が参加する取り組みを教育施策として実施し、次世代育成の基盤を強化していくことも考えられる。

また、学生や現役世代が地域にかかわりながら暮らす仕組みを、住宅施策や福祉施策と連携して導入し実施することも有効である。

(8) 様々な住民組織の連携や役割分担

①「秘訣」の住民活動への活かし方

事例調査からは団体同士の連携を実現する場の存在が有効であった。

住民組織の連携においても、それぞれの特性や得意分野を活かしていくことが、テーマ型住民活動の活発化には有効である。地縁型住民組織は、加入率の低下という現実はあるにせよ、ある一定範囲の地域を面的にカバーしている組織として唯一無二の存在である。一方テーマ型住民組織は、取り組んでい

るテーマに関しての専門的知識や機動力、独自のネットワークを持っている可能性がある。これらの特質を活かし、補い合いながら地域での活動を行うことは、それぞれの活動の活発化にも役立つであろう。



【ふらっとステーション・ドリーム】

また、この住民組織同士の連携・交流は、各団体の代表者による協議体という形だけでなく、メンバーが入り混じり顔の見える関係を築く交流の仕方があっていい。事例調査の中では、多く「顔の見える関係の意義」が語られた。

そのため、ゆるやかにつながるグループ同士や住民組織等、形態を問わず住民活動の主体が集い交流する機会を定期的に設けて、地域課題を共有し、連携しながらその解決に向けて取り組むきっかけをつくることも有効であろう。

②行政のかかわり方

アンケートでは、自治体は住民組織同士の協力、団体間のネットワークづくりや連携を比較的重要視していた。そのため既に様々な試みがなされていると考えられる。団体同士の連携やネットワーク化には、行政の持っている公的信用力が有効である。団体の間に立ち、行政もそのネットワークの一員として参加し続けることで、効果的な支援策や、団体同士のマッチングに寄与することができる。

さらに、ゆるやかなつながりも含めた住民活動主体同士が交流する場の設置を行政が支援することも考えられる。会場として公共施設を提供するだけでなく、行政が把握する地域の住民組織の紹介、行政からの広報などである。

(9) 行政・企業・大学や学校との連携

①「秘訣」の住民活動への活かし方

住民アンケートでは、地域課題の解決につき企業や大学等への期待は小さかった。しかし事例調査からは、企業や大学等も地域コミュニティやその活性化に貢献しようとする姿勢を持っていることが見えてきた。住民活動の側が、地域にある様々な主体に眼を向け、それぞれの得意分野を活かせる協力関係を築くことは、地域課題の解決の促進に役立つと言える。

そのために、地域の周辺にある企業や大学に、その地域課題を知ってもらう機会を設けたり、企業や大学からの協力を働きかけたりすることが考えられる。

また、住民・自治体アンケートとも、住民組織と行政との協働事業はあまり重視されていない。住民の提案や相談への行政の対応に関し、住民からの期待は低い。しかし、行政の持つ地域の情報、法制度面での知識やノウハウは、住民活動の側からも積極的に活用し、活動の活性化へつなげていくことができる。事例調査からも、単に支援を受けるだけではない対等な連携・協働関係を見ることができた。

住民活動を進めていくうえで、行政との情報共有・信頼関係の構築を基盤に、住民活動のみでは乗り越え困難なことを、行政に対して対等な立場から問題提起や施策提案していくことが重要である。

②行政のかかわり方

住民活動の方法や成果等を行政の取り組みの中に積極的に位置づけることで、その活動の幅が広がり、より高い効果を発揮することが期待できる。また、テーマ型住民活動と行政が、互いの持つ情報を定期的に交換、共有し、顔の見える関係を築いておくことは、両者の連携をより有意義にし地域課題の解決に資することになる。

テーマ型住民活動と大学や企業との連携促進には、行政がそのきっかけを用意することも有効であろう。例えば活動スペースの用意、地域課題解決に向けた大学や企業からの住民との協働事業提案募集な

どが考えられる。

テーマ型住民活動と学校、大学、企業等との連携に際し、行政が間に入って両者をつなげる役割を果たすことが有効な場合は、積極的な関与が必要である。

(10) 行政による情報の収集・発信

アンケートでは、情報の不足が、テーマ型住民活動に参加しない要因として大きいことがわかった。このことの解決には、住民からの情報発信だけでなく、行政が果たせる役割は大きいと言える。



【文京ミ・ラ・イ対話
開催案内チラシ】

行政は、行政ならではの広報手段や情報発信力、「公」の信頼性を持っている。情報収集に関しても同様である。地域コミュニティの状況や地域課題、住民活動等について、広く、丁寧に情報を発信することは、住民の自発的活動の支援になる。

住民活動の活動内容の把握に努め、それを広報し、テーマ型住民活動の参加者と一般住民との交流の機会を設けるなどの取り組みも有効である。

また時には、対象を絞った効果的な情報提供、情報発信方法の工夫で、地域課題を共有する市民を増やしていくことにつながると考えられる。

(11) 行政による相談対応・後方支援

事例調査では、行政が住民の活動に常に寄り添い、相談に対応し後方から支援することが有効であった。住民への相談対応・後方支援は、住民活動の様々な場面で必要となる行政の役割と言える。相談件数自体は少なくても、相談を受けた際の的確な対応のために担当部署間で連携を図る体制づくりは重要であろう。また自治体が国の制度を活用しながら支援を行うことも非常に有効である。

また、行政が自ら行うだけでなく、地域の専門家や他の類似する活動を行う団体などを活用することも考えられる。それによって、住民だけでは解決できない課題への効果的な後方支援につながることが期待できる。



【明舞団地学生シェアハウス】

以上の要点をまとめると、次ページの図表 103 のようになる。

図表 103 テーマ型住民活動の活発化、それを地域コミュニティ活性化につなげる秘訣まとめ

秘訣	「秘訣」の住民活動への活かし方	住民活動への行政の関わり方
1 多様な住民を巻き込む「道具」や「仕掛け」の活用	- 意外な「道具」や「仕掛け」が、住民の交流や活発さを生み出す - 地域特性や課題に応じた「道具」や「仕掛け」を見出す 「道具」や「仕掛け」活用の要素 ・わかりやすさ ・多様な世代のかかわりやすさ ・住民の特技の結集が必須 ・必然的に住民同士の交流が発生	- 住民の多様な取り組みに関心を寄せる - 地域住民や活動の参加者に、「道具」や「仕掛け」をヒントとして提示 「道具」や「仕掛け」の試験的導入の機会づくりや支援
2 地域住民が日常的に集える「居場所」づくりやその運営	- 日常的に、自由に人が訪れ交流できる居場所づくり - 日常的・恒常的な開放を可能にする運営の工夫 - 住民自身の運営への主体的かかわり - 民間物件も含めた場所の活用、行政の支援策活用も含めた実現プランの提案	- 住民の交流や地域課題の共有等を生み出す「居場所」の意義 「居場所」づくりの支援（特に開設時の費用も含めた初期支援） - 住民自身による「居場所」運営への支援 - 交流や語り合いの機会づくり
3 地域課題の顕在化・共有化	- 住民活動の動機となる地域課題の存在 - 地域課題の顕在化・共有化の取り組み（知人に話す、会合などでの課題提起等） - 住民の気づきを受け止め合える関係づくり	- 住民にとっても課題意識の高い行政課題（高齢者支援や防災・防犯）の積極的な顕在化、行政と住民同士との共有化 - 外部の協力者との課題共有 - 住民の課題意識の萌芽に感度よく対応
4 住民の自立性	- 自由な活動の継続の基盤となる自立意識 - 行政等との対等な協力関係の基盤となる自立意識 - 自立した活動の具体的な取り組みの企画化	- 自立意識の高い住民・団体と積極的に関係構築 - 住民からの提案を積極的に受け止める等の姿勢
5 各活動に適した組織形態の選択	- 活動のしやすさ、継続性につながる組織（活動）形態の柔軟な選択（明確な組織からゆるやかなつながりまで様々に） - ゆるやかなつながりは、参加のしやすさにも寄与	- 住民同士のゆるやかなつながりも支援対象と捉える柔軟な対応 - 段階的な支援プログラム
6 住民の役割分担	- それぞれの持つ得意分野を活かした活動へのかかわり方 - 活動や運営に欠かせない役割を担う個性の発揮	行政職員も居住地域の住民活動で能力を発揮
7 地域の担い手の育成・発掘	- 中高大学生を将来の地域の担い手に育成（地域課題やその解決を学び、役割を担う機会） - 大人も若者と共に育ちあえる - 地域との関わりを求める現役世代の顕在化 - テーマ・実施方法・周知方法の工夫で現役世代に発信	- 地域住民と学校間の調整 - 教育施策として、地域への中高生参加の取り組み実施 - 学生や現役世代が地域にかかわりながら暮らす仕組みを、住宅施策や福祉施策と連携し導入
8 様々な住民組織の連携や役割分担	- 住民組織同士の連携実現の場の設置 - 各組織の特性を活かした役割分担 - メンバー同士の顔の見える関係づくり	- 行政の公的信用力で団体の間に立つ - 行政もネットワークに参加
9 行政・企業・大学や学校との連携	- 地域にある様々な主体に眼を向け、得意分野や独自の人的資源を活かせる協力関係の構築 - 企業・大学への地域課題の情報提供や働きかけ - 行政との関係づくり（継続的な情報共有、事業提案、情報や知識・支援制度の活用）	- 住民活動の行政事業への積極的な位置づけや活用 - テーマ型住民活動と学校、大学、企業等とのつなぎ役による連携促進 - 大学や企業からの、地域課題解決に向けた協働事業提案募集 - 住民活動との継続的・定期的な情報の交換、共有

秘訣	「秘訣」の住民活動への活かし方	住民活動への行政の関わり方
10 行政による情報の収集・発信	—	- 行政ならではの手段や力を活かした情報収集・発信 - 住民活動の内容の把握と広報 - テーマ型住民活動の参加者と一般住民の交流機会の設置 - 対象を絞った効果的な情報発信方法の工夫
11 行政による相談対応・後方支援	—	- 住民活動に寄り添った支援 - 相談に的確に対応できる担当部署間連携の体制づくり - 国の制度の活用による支援 - 地域の専門家や他の類似する活動を行う団体などの活用

コラム 特定非営利活動法人NPO・FUSION長池

「特定非営利活動法人 NPO フュージョン長池」は、住民の暮らしを様々な角度から支援することを目的に活動。地域活性化支援、住宅管理支援、住まいづくり支援、高度情報化支援、地域広報支援などに取り組んできた。特に、2001 年から「八王子市長池公園自然館」の業務の管理・運営を受託。2006 年から現在まで、二つの株式会社と共に構成する「八王子市都市公園指定管理者：フュージョン長池公園」の代表団体として八王子市長池公園の管理・運営を行っている。2014 年からは、さらに「八王子市東部地区公園指定管理者：スマートパークス由木」の構成団体でもある。

多岐にわたる活動から、4 住民の自立性、6 住民の役割分担、9 行政や企業等との連携に関わる部分について、またその根底にある考え方を、紹介する。

○継続活動のための資金の獲得：指定管理者や事業受託者としての事業収入、物販やその手数料、情報誌への広告掲載料、寄付金、「法人応援団」会員会費等。

○地域に住む人は誰でも「担い手」になり得る。

○地域活動やその担い手を、プロデュースやコーディネートしてバランスをとる「地域経営のお世話係」を育成中。

○NPO フュージョン長池の活動や指定管理業者業務に関わる人材：パート、シニア層の「生きがい就労」、若者雇用、インターンシップ、ボランティア、福祉団体との業務提携等。

○「フュージョン長池公園」の構成団体は、「NPO フュージョン長池」と（株）富士植木、（株）エーデンの三者。

○企業との連携：スタジオジブリ（アニメ原画の貸与）、（株）カゴメ（ジュースの提供）等と連携。

○行政との関係についての考え方：行政は「岩盤」として下で支えてくれるもの。これがしっかりしていれば、その上の「表土」NPO に種がまかれ花が咲き、「花」である市民が自立した幸せを勝ち取る。

2. 地域コミュニティ活性化へのヒントとして

この調査の中で、住民が地域のコミュニティ（人間関係）や活動に入っていくには、情報があり、知り合いから誘われることが、きっかけとして最も有効だということがわかった。また必ず参加しなければならない状況や行事が、消極的ながらもきっかけとなりうることも見えてきた。

これらは、多くの住民に「地域の人と良好な関係を築きたい」、「いざという時に助け合える関係」を持ちたいという意識があることの当然の結果と言えるだろう。これは地域の人とつながりを持たない人たちにも共通の傾向である。

そして、地縁型住民組織やテーマ型住民組織で活動する、あるいは組織ではなくとも地域内に何らかのゆるやかなつながりがある人たちからは、「顔見知りや仲間が増え」、「安心感ができた」という感想が出てきている。

コミュニティの力が低下したと言われるが、地域のコミュニティ（人間関係あるいはその共同体）と、その活性化（地域の中で人々の交流がなされ、助け合い・支え合いができる信頼関係が育まれること）は、確かに求められているといえるだろう。

また、その地域コミュニティの活動の担い手の不足や高齢化は、住民アンケートでも自治体アンケートでも最大の課題として表れてきた。しかしその一方で、地域コミュニティを支えるのは住民同士の力だと考えている心強い結果も出た。

この調査研究では、このような「住民同士の力」で、地域で活動している9件の事例を調査した。どの事例も、継続して活発に活動を展開していく要素を多く備えていた。本調査ではその中の11要素を抽出し整理して「秘訣」とした。

この「秘訣」の活用を、改めて、地域で活動するの住民の皆さんと自治体及び自治体職員の皆さんに呼びかけたい。

- ①意外な「道具」や「仕掛け」が、多様な住民を巻き込み、活動やコミュニティに元気をくれることがある。“意外さ”を受け止め活用する柔軟な思考を持つ。
- ②地域住民が日常的に、行けば誰かに会える「居場所」があることの意義を認識しよう。さらに住民の力で運営することの意義を知ろう。
- ③目の前の課題が、住民のつながりや活動を生む強い動機になることがある。地域の小さな課題でも、顕在化させ住民同士で共有することを意識しよう。
- ④住民自身の「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自立意識は、継続的な活動や、他の団体や行政との対等な協働関係づくりの基盤となることを理解しよう。
- ⑤住民の活動の形態は、確固とした組織からゆるやかな集まりまで、様々であっていいと知ろう。
- ⑥住民の知識・経験・職業・立場・年齢や体力等に合わせた参加の仕方や、メンバーが元来持っている個性を活かした役割分担を意識しよう。
- ⑦若者の参加は大人を変える力を持つ。現役世代は忙しいが地域活動への意識はある。地域の担い手の育成・発掘は難しいけれど、意識して取り組む価値がある。
- ⑧住民組織がそれぞれに持っている特性や得意分野を活かして、役割分担した連携を考えよう。
- ⑨行政はもちろん、企業や大学等も地域コミュニティを担う一員としての意識を持っている。住民からも積極的に働きかけ、連携しよう。
- ⑩行政は、住民活動や地域コミュニティの活性化に資するために、行政だからこそ持っている情報収集・発信力を意識し活用しよう。
- ⑪行政は、他の秘訣とも関連する様々な場面で、住民からの相談に応じる力や庁内連携を充実させよう。住民活動への支援は、柔軟性と共に「支援する姿勢」を見せることも大事である。

このほかにも、「秘訣」となる要素はいろいろあるはずである。また、全国にはほかにもたくさんの調査したい事例があったし、それらにもそれぞれの「秘訣」があるであろう。また、住民・住民組織・住民活動に対する自治体及び自治体職員の関わり方も、それぞれの事例や「秘訣」ごとに様々な姿がある。「地域コミュニティの活性化」と、自治体（職員）の役割、関わり方には、正解はない。それぞれの地域で、状況や活動の個性に合わせ、この報告書で挙げた「秘訣」をヒントにして、「住民がつくる自立した地域コミュニティ」づくりを進めていただければ幸いである。